より魅力ある 30議員が

議会は、10月2・3・4・5日の4日間にわたって、一般質問を行いました。今回は、30人の議員が質問に立ち、本市の抱える諸問題について、市の考えをただしました。なお、質問については、紙面の都合上、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しているため、実際の発言口調とは異なる場合があります。

公明党議員団 大森 由紀子

高陵小学校の法面安全性の確認を

大森議員　中宮北小学校は、法面（のりめん）のある高陵小学校の敷地に統合予定であり、保護者から心配の声がある。数値を含め、法面の安全性の科学的根拠を示すべきではないか。

なお、学校統合に伴う保護者や地域の意見に誠実に対応し、課題解消に努めるよう要望する。

森澤総合教育部長　過去にない震度の地震発生を踏まえ、より一層の安全性確認のため、土質調査の実施を検討する。

高陵小学校付近の法面

発達障害児の早期療育保護者に適切な助言を

大森議員　発達障害児の早期療育のため、保護者が適した事業所を見つけることは容易でない。市として各事業所の特色等を把握し、保護者に助言すべきではないか。

なお、保護者がサービスを選択する前提として、発達障害の特性等を学ぶ機会の提供を要望する。

阪本福祉部長　現在、市内事業所にアンケート調査を行っており、今後、把握した活動内容を踏まえ、適切な助言に努める。

公明党議員団 大地 正広

防犯カメラ 地域要望にこたえて更新にあわせ増設を

大地議員　順次、防犯カメラの整備が進められたが、台数に制限があったため、増設を望む地域の声が日増しに高まっている。以前に設置したSDカード式防犯カメラを無線通信式に切りかえるのであれば、その機会に増設を検討してはどうか。

防犯カメラ（写真は大垣内町2丁目）

石田市民安全部長　防犯カメラの有用性については認識しており、まずは適切な台数、設置場所、運用等について検討する。

木造住宅の屋根軽量化耐震改修補助の対象に

大地議員　大阪北部地震では屋根瓦の落下が多かったが、屋根を軽い部材に変えれば耐震性が上がり、周囲に与える危険性も軽減する。そこで、市民負担の大きい耐震診断や耐震改修設計を要しない屋根軽量化工事を、木造住宅の耐震改修補助の対象に加えてはどうか。

白石都市整備部長　屋根改修工事については、耐震改修の手法や補助額を含めた補助のあり方などの課題整理を行い、制度化に向けて検討する。

日本共産党議員団 松岡 ちひろ

保育士確保と離職防止に向けた具体的な方策を

松岡議員　私立幼稚園で2歳児の受け入れが始まっており、保育の質を確保するため、保育士の配置が必要と考える。そこで、保育士確保や離職防止に向け、他市がすでに行っている奨学金返済額の軽減等の方策が必要ではないか。

「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」（素案）

なお、現在作成中の就学前の教育・保育施設のあり方に係るプランについては、公立保育所の民営化などに関して、従来の方針にとらわれず取り組むというが、何度も審議を重ねて策定した保育ビジョンや幼児教育ビジョン、市立幼稚園の運営・配置実施計画等、これまでのビジョンや計画とその成果を踏まえ、関連性や継続性を持たせたプランとするよう要望する。

杉浦子ども青少年部長　他市の保育士確保と離職防止の取り組みを参考にしながら、具体的な方策の実施を検討する。

◆その他の質問

○市内事業者への直接支援で地域経済活性化を

○より一層具体的なLGBT支援策の実施を

連合市民の会 大塚 光央

会計年度任用職員制度導入を機に人材確保を

大塚議員　法改正により、会計年度任用職員の制度が導入されるが、本市で該当する職種を聞く。

なお、一部の職場では人材確保が困難になっていると聞くため、制度の導入を機に、こうした課題の解消を要望する。

水野総務部長　施設管理員や留守家庭児童会室の指導員など、一般職非常勤職員や臨時職員が担っている職等が該当する。

幼児療育園の跡地を歴史文化の発信拠点に

大塚議員　幼児療育園が30年度末で閉園となり、その建物については、地元自治会等が枚方宿の歴史文化の発信拠点や交流促進施設として再利用し、広く市民に開放することを要望している。この場所は枚方宿の本陣跡でもあるため、それにふさわしい利用方法にすべきと考えるが、市の考え方と今後の予定を聞く。

杉浦子ども青少年部長　同園の跡地利用については、現在、庁内委員会で検討しており、30年度内に一定の結論を得たい。

閉園される幼児療育園

公明党議員団 藤田 幸久

福祉避難所の課題対応方法を明確に

藤田議員　福祉避難所は、本市と協定を締結した特別養護老人ホーム等の施設で、二次的な避難所として開設するという。

これらの施設から示された課題として、まず、災害時、施設の利用者等が福祉避難所に直接避難した場合の対応を聞く。

また、電話等が寸断され、市側と連絡がとれない場合の通信手段を聞く。

坂田長寿社会部長　福祉避難所は、1次避難所での避難生活の継続が困難な人を対象とする二次的な避難所で、直接避難できない取り扱いとしているが、災害時はさまざまなケースが想定されるため、引き続き関係機関と協議し、検討を深める。

また、連絡手段については、メールを利用できるほか、1次（いち じ）避難所に配備しているMCA（エム シー エー）無線を利用できると伝えているが、今後も、引き続き関係施設等と意見交換を行うなど、連携を図る。

◆その他の質問

○全庁一丸となって受動喫煙防止対策の推進を

○学童保育に民間サービス等の積極的な活用を

受動喫煙防止の観点から市役所別館東側屋外に設置されている喫煙所

連合市民の会 中武 貞勝

東部公園駐車場満車時の対策を

中武議員　東部公園は市街地から離れているため、自家用車で訪れる人が多い。週末は駐車場が満車になると聞くが、どのような現状なのか。

なお、同公園は、今後も多くの市民の利用が予想されることから、早急な対策の検討を要望する。

東部公園

松本土木部長　計94台の駐車スペースがあるが、野球場以外にも、ドッグランや大型遊具の利用者が多いため、週末の野球大会の際や時間帯によっては満車になる。

避難所において地下水の利用を

中武議員　大規模災害時、交通網が遮断され、給水車が通行できない場合に備え、給水拠点から離れた避難所では、井戸を掘るなど、地下水の利用を考えてはどうか。

石田市民安全部長　災害時に個人や事業者から無償で井戸の提供を受ける災害時協力井戸の登録制度があり、引き続き同制度を推進するとともに、地下水利用についても調査、研究を行う。

公明党議員団 有山 正信

開発区域に接する市道歩行者の安全対策は

有山議員　市道中宮星ケ丘線と府道の交差点付近で宅地の開発があったが、開発区域に接する市道部分で歩道が整備されなかったため、早急に実施できる安全対策を聞く。

なお、こうした場合は、開発許可と道路整備の担当部署が連携し、適切に対応するよう要望する。

防災井戸（寝屋川市提供）

松本土木部長　現況の道路幅員内で安全な歩行空間を確保できるよう路面標示を行うとともに、注意看板等で啓発する。

平常時にも役立つ防災井戸の設置を

有山議員　大規模災害時に断水すると、手洗いやトイレに必要な生活用水の備蓄がないため、深刻な問題になると考える。寝屋川市では、災害時だけでなく、花壇への散水等に利用できる防災井戸を小学校に設置しており、本市でも設置できないか。

石田市民安全部長　本市では、災害時協力井戸制度を導入しており、今後も、生活用水の確保に向けた方策を検討した上で、調査、研究を図る。

連合市民の会 大橋 智洋

蹉跎西幼稚園の閉園保護者への対応は問題

大橋議員　蹉跎西幼稚園の閉園が示されたが、あまりに唐突で、保護者にはもっと早い時期に説明する必要があったと考える。今後の保護者への対応も含め、見解を聞く。

森澤総合教育部長　事前に十分なお知らせができなかったことは課題と認識している。今後も引き続き、保護者に理解してもらえるよう誠意を持って丁寧に説明する。

蹉跎西幼稚園

大雨警報時等の休校措置地域ごとの基準で判断を

大橋議員　市立学校園では、大雨警報時等に一律で臨時休校等の措置をとるよう改めたが、地域ごとに措置の必要性に違いがある。土砂災害警戒区域を参考に、地域ごとに判断基準を設けるなど、運用を改善してはどうか。

なお、30年7月豪雨で楠葉中町地区に浸水被害が発生したため、新たな対策の実施を要望する。

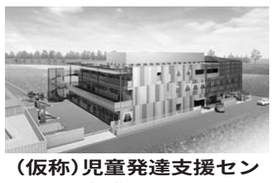
花﨑学校教育部長　学校園の非常変災時の対応については、状況を把握し、他市の状況も踏まえ検証・検討していく。

公明党議員団 丹生 真人

避難所の開設基準市民に丁寧な説明を

丹生議員　台風21号の際と違い、24号の際は全1次避難所が開設された。その判断は適切と考えるが、暴風被害に備えた避難所の開設基準を聞く。

なお、開設基準は、災害の種類や大きさで異なるため、市民に丁寧な説明を要望する。


（仮称）児童発達支援センターの完成イメージ

石田市民安全部長　暴風被害は自宅避難を基本とし、開設基準は特に定めていないが、24号の際は21号の際の経験を踏まえ、全避難所を開設した。

児童発達支援センター相談支援事業の拡充を

丹生議員　31年4月に開設予定の児童発達支援センターにおいて、障害児相談支援事業の対象や年齢を拡大するよう要望してきたが、見解を聞く。

なお、療育の向上とともに、気軽に相談できる総合的なセンターとしての機能整備を要望する。

杉浦子ども青少年部長　年齢を含め、対象を通園児以外の児童にも拡大し、成長段階に応じて一貫した支援ができるようコーディネートしていく。

公明党議員団 大地 正広

王仁公園プール存続に向け検討を

広瀬議員　王仁公園プールについては、存廃を含め、今後のあり方を検討するというが、今後の検討方法等について聞く。

なお、低廉で安心して利用できる公共プールとしての存続を要望する。

王仁公園プール

松本土木部長　施設の老朽化で大規模改修が必要となり、今後、存廃やPFI手法等の導入も含め、検討を進める。また、32年度内を目標に方向性を示し、市民アンケートなどで広く意見を求める。

教材などの重い携行品児童・生徒への配慮を

広瀬議員　近年、教材等が充実し、児童・生徒の携行品が重くなっている。酷暑が続くと、登下校中の熱中症が心配だが、本市におけるランドセルの重さ対策について聞く。

荻野学校教育部次長　携行品の量や重さは、登下校時の負担とともに、家庭学習の視点も踏まえ、各学校で配慮している。各学校での携行品については、今後調査を行い、実態を把握し、必要に応じて適切な配慮を行う。

民主市民議員団 堀井 勝

IT企業と連携し暮らし者（ひとり暮らし高齢者）見守りの仕組みを

堀井議員　本市のひとり暮らし高齢者が2万1000人と推計される中、その見守り体制が不十分と考える。高齢者サポートセンターやIT企業と連携し、見守りの仕組みづくりを行ってはどうか。

高齢者サポートセンター

坂田長寿社会部長　同センターとは、日ごろから連携・協力を深め、必要な情報を共有し、取り組みを進めている。IT企業との連携については、機器等の開発状況を注視し、より効果的な仕組みを多角的に検討する。

道の駅の創設に向け取り組みを

堀井議員　以前から道の駅の創設を要望してきたが、進捗が見られない。関係部署が複数にまたがるとしても、創設に向けて取り組むべきと考えるが、見解を聞く。

山下副市長　道の駅は多くの機能を有した施設であるため、道路管理者や外部の関係団体、近隣自治体との連携・協力が不可欠であり、さまざまな角度から検討する必要があると考える。

日本共産党議員団 広瀬 ひとみ

王仁公園プール存続に向け検討を

広瀬議員　王仁公園プールについては、存廃を含め、今後のあり方を検討するというが、今後の検討方法等について聞く。

なお、低廉で安心して利用できる公共プールとしての存続を要望する。

松本土木部長　施設の老朽化で大規模改修が必要となり、今後、存廃やPFI手法等の導入も含め、検討を進める。また、32年度内を目標に方向性を示し、市民アンケートなどで広く意見を求める。

教材などの重い携行品児童・生徒への配慮を

広瀬議員　近年、教材等が充実し、児童・生徒の携行品が重くなっている。酷暑が続くと、登下校中の熱中症が心配だが、本市におけるランドセルの重さ対策について聞く。

荻野学校教育部次長　携行品の量や重さは、登下校時の負担とともに、家庭学習の視点も踏まえ、各学校で配慮している。各学校での携行品については、今後調査を行い、実態を把握し、必要に応じて適切な配慮を行う。

連合市民の会 漆原 周義

中学校への設置ウオータークーラー時期等の周知を

漆原議員　中学校へのウオータークーラー設置については、30年度に8校、31年度に11校を予定しているというが、各校に時期等を周知すべきではないか。また、設置後の維持管理について聞く。

ウオータークーラー（写真は第一中学校）

森澤総合教育部長　30年10月に開催予定の校長会等を通じ、各校に設置年度等の周知を図る。また、すでに設置された分とあわせ、教育委員会で委託契約を締結し、適切な維持管理に努める。

大雨警報等での休校家庭への連絡方法は

漆原議員　新たに大雨警報等の際も小・中学校を臨時休校とする措置を講じるというが、警報解除の時間で取り扱いが異なり、保護者不在の場合、小学校低学年の児童だと判断が難しい。家庭への連絡方法について検討すべきではないか。

荻野学校教育部次長　新たに追加した大雨警報等を含め、非常変災時の家庭への連絡方法等の課題について、状況を把握し、検証、改善に努める。

未来に責任・大阪維新の会 岡沢 龍一

発達障害児 情報を引き継ぎ一貫した支援を

岡沢議員　発達障害児への支援では、就学等の際に支援情報がうまく引き継がれないことがあり、現在の制度や施策では不十分と考える。他市では、福祉・教育分野で個別支援計画の書式を統一し、関係機関で情報共有する電子システムを導入している例もあり、本市でもこうした先進的な取り組みが必要ではないか。

阪本福祉部長　書式の統一やシステム化で支援効果も向上すると考える。今後、先進事例も参考に調査、研究に取り組む。

日野市の個別支援計画の様式「かしのきシート」を紹介するパンフレット

委員会等を設置し全入札の常時監視を

岡沢議員　入札予定価格を漏えいしたとして元職員が逮捕されたが、最低制限価格とほぼ同額の落札工事は多い。他に関与した職員はいないのか。

なお、すべての入札を常時監視する委員会等の設置を要望する。

伏見市長　これまでの捜査では、他の職員の関与はない。今後、第三者委員会での検証を踏まえ、再発防止に取り組む。

自由民主党清和会 千葉 清司

新名神高速道路にスマートIC設置を

千葉議員　新名神高速道路は、35年度に全線開通が予定されているが、市域にインターチェンジ（いち じ）がないため、スマートインターチェンジの設置について、見解を聞く。

松本土木部長　スマートインターチェンジについては、地域の要望を受け、国が示す設置条件を検討したが、現時点では満たしていない。本市としては、まず、地域との意見交換を重ねながら、全線開通を推進していく。

枚方公園駅・府道間に都市計画道路の整備を

千葉議員　京阪本線連続立体交差事業が進められているが、枚方公園駅周辺の活性化に向けて、同駅から府道京都守口線を結ぶ新たな都市計画道路を定めるため、都市計画審議会に計画案を諮問すべきではないか。

枚方公園駅周辺

白石都市整備部長　都市計画道路を定める場合、計画案を作成の上、法に基づく手続きを経て審議会に諮問する必要がある。その作成に当たっては、都市交通調査に基づく検討等に時間を要する。

平和・自治・市民 手塚 隆寛

市民の意見を尊重し図書館分室の存続を

手塚議員　図書館分室の廃止方針が示されたが、市民が行ったアンケート等では多くが存続を希望している。市民説明会でも存続を望む声が多くあったが、検討状況を聞く。

浄内社会教育部長　東香里・釈尊寺・茄子作分室については、今後も地元の意見を聞きながら、地域で本のある居場所づくりを行う施策への理解促進に努めるとともに、香里ケ丘図書館の再開館を見据え、閉室の方向で見直し計画を策定する。

内部の規程にとどまらず公文書管理条例の制定を

手塚議員　本市の公文書管理は規程に基づき行われているが、行政内部の取り決めであり、不十分と考える。議会の審議を踏まえた公文書管理条例を制定すべきではないか。

水野総務部長　国のガイドラインを踏まえ、30年4月、文書取扱規程を大幅に改正した。31年度から電子決裁の導入を予定しており、先進事例を参考に、実情に適合したルールを整備し、適切な公文書管理を推進する。

公文書が管理されている書庫

3面の用語解説

＊7　会計年度任用職員…地方公務員法および地方自治法の改正により、従来の一般職非常勤職員が会計年度任用職員として新たに規定され、任用・服務等が明確化された。

同時に、特別職非常勤職員および臨時職員の任用が厳格化されたため、32年4月の改正法施行に合わせ、一般職非常勤職員や、特別職非常勤職員および臨時職員の一部を会計年度任用職員に移行する必要がある。

会計年度任用職員には、期末手当の支給が可能。任期は一会計年度（4月～翌3月）を超えることができない。

＊8　MCA無線…複数の通信チャンネルを多数の利用者が共有することにより、電波の有効利用と利便性を実現したデジタル業務用移動通信システムのこと。

中継局が複数の通信チャンネルから自動的に空きチャンネルを選択し、割り当てる通信方式であるため、多数の利用者がスムーズに通話を行うことができるとされる。

＊9　スマートインターチェンジ（IC）…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りできるように設置されるETC専用のインターチェンジのこと。

本会議の 生中継／録画配信 を実施中

29年9月定例月議会から、インターネットによる本会議の生中継を行っています。本会議開催中は、市議会ホームページの「本会議生中継」からご覧いただけます。

また、本会議終了後は、録画映像の配信を行っています。こちらは、市議会ホームページの「録画映像」（右記QRコード）からご覧ください。

録画映像はこちらから